

研究報告書

職域等における乳がん検診の受診状況に関する研究

研究分担者 笠原善郎 福井県済生会病院 乳腺外科 副院長 女性診療センター長

研究要旨

がん対策基本計画において、診率 50%を目標とされている乳がん検診の受診者数は住民検診受診者に加え職場や人間ドックにおいて行われる職域等における乳がん検診（以下職域検診とする）も含むとされているが、職域検診の実数を都道府県単位で把握するのは極めて困難である。今回、福井県県下の全検診施設、医療機関から情報を収集し、平成 18 年度から 29 年度の職域検診受診者数、受診率を集計し市町検診と比較し経時変化を検討した。

職域検診受診者は、市町検診受診者をとほぼ同数であったが、受診率では市町検診をやや上回っていた。経時変化では対象期間において受診者数、受診率とも漸増傾向であったが、職域検診受診者数の伸び率が勝る傾向を示した。

受診者数・受診率の把握にサンプリング調査である国民健康基礎調査を利用する方法があるが、今回の調査結果はより実数に近く、精度の高い情報として今後の活用が期待される。受診者の約半数以上が職域検診を受診している現状からも、職域検診の更なる精度管理の必要性が示唆された。

A. 研究目的

がん検診は主に市町村主体で施行される住民検診に加え、職域健診や人間ドックの形で行われる検診も多数存在し、その実数や検診方法の把握は精度管理上必須である。本研究は、福井県の職場や人間ドックにおいて行われるがん検診（以下職域検診とする）受診者数を直接調査し現状を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

福井県内の全検診施設及び医療施設（直近では平成 28 年度 493 施設、29 年度 487 施設）に依頼し、平成 18-29 年度の乳がん職域検診受診者数を集計した（回答率は 100%であった）。また同期間の市町の行う乳がん検診受診者数も集計し比較検討した。市町検診の受診者数は繰り返し受診者を除いた過去 2 年間の受診者数を計上した。職域検診の受診者数は平成 19 年以降、過去 2 年間の受診者数を計上したが、繰り返し受診者の把握は困難で、この数は除かれていない。

（倫理面への配慮）データは統計数字として扱い、個人情報とは特定されない。

C. 研究結果（表 1、図 1.2）

職域検診受診者数は平成 19 年度及び 29 年度でそれぞれ 15,436 名、45,548 名で、この間経年的に漸次増加傾向を示した。同期間の市町検診受診者数はそれぞれ 21,455 名、40,507 名でこれも漸増傾向を示した。

受診率でみると、平成 19 年度及び 29 年度で職域検診では 21.8%、39.4%、市町検診では

22.6%、29.0%であり、職域検診がやや上回る結果であった。

全体として、受診者数は職域検診受診者がやや多いもののほぼ同数であったが、経時的な変化を見ると職域検診受診者数や受診率の伸びが市町検診のそれを上回る結果であった。

D. 考察

がん対策基本計画において、診率 50%を目標とされている乳がん検診の受診者数は、市町村検診受診者に加え、職場や人間ドックにおいて行われるがん検診も含むとされている。前者は「地域保健・老人保健事業報告」により集計されるが後者の集計は極めて困難で、そのため国民生活基礎調査から求めた推測値で代用しているのが現状である。

福井県は人口が 772,551 人（H31.2.1 現在）と少なく医療圏も限られるため、医師会の協力のもと、県下全検診施設、医療機関を対象に年度毎に職域等による乳がん検診の調査が施行可能で平成 18 年よりデータを収集している。今回報告した結果はサンプリング調査ではなくほぼ実数に近い精度の高いデータと判断できる。

今回の研究で、福井県においては、約半数の受診者が職域検診を受けていること及び、職域検診を受ける比率が増加していることが明らかとなった。従って今後職域検診における精度管理がますます重要となってくる。職域におけるがん検診マニュアルが公布されたが、職域検診には法的根拠がな

くその精度管理はまだ十分とは言えない。がん検診の最終目標である死亡率減少に至るには、市町村の施行するがん検診のみならず職域等の検診に関しても「地域保健・老人保健事業報告」に準じたデータ提出が可能なシステムづくりと法的整備がその精度管理上必須と考案する。

今回の研究では問題点として職域検診受診者における逐年受診者が除外されていない点、住民検診との重複受診者が含まれる可能性が、上げられる。特に職域検診は、健康診断として施行される総合健診に付加される形態が多いため、逐年検診となる症例は少なくないと推測される。今後職域検診における検診間隔の整備や、住民検診との併受診に関して検討が必要である。

E. 結論

職域検診受診者は、市町検診受診者をとほぼ同

数であったが、受診率では市町検診をやや上回っていた。経時変化では対象期間において受診者数、受診率とも漸増傾向であったが、職域検診受診者数の伸びが著明であった。

F. 健康危険情報

特記すべき情報は得られなかった。

G. 研究発表

2. 学会発表

1) 笠原善郎：乳対策型乳がん検診における高濃度乳房への対応の現状と課題、第28回日本乳癌検診学会総会、2018.11.23. 大阪

2) 笠原善郎：乳癌検診学会全国集計の課題、第28回日本乳癌検診学会総会、2018.11.23. 大阪

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

表1 乳がん検診 全年齢の受診率および受診者数の推移

年度		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
受診者数	市町	18,118	21,455	25,174	31,314	36,796	37,199	37,472	37,709	39,251	41,479	42,377	40,507
	職域	14,338	29,774	32,286	32,415	34,542	36,136	35,329	37,008	36,584	35,629	41,504	45,548
	(職域単年)	14,338	15,436	16,850	15,565	18,977	17,159	18,170	18,838	17,746	17,883	23,621	21,927
	計	32,456	36,891	42,024	46,879	55,773	54,358	55,642	74,717	75,835	77,108	83,881	86,055
受診率	市町	18.9%	22.6%	18.0%	22.4%	26.3%	26.6%	26.0%	26.1%	27.2%	29.7%	30.3%	29.0%
	職域	10.7%	21.8%	30.1%	30.2%	32.0%	7.6%	32.9%	34.4%	34.0%	30.9%	35.9%	39.4%
	(職域単年)	10.7%	11.3%	15.7%	14.5%	17.6%	16.0%	16.9%	17.5%	16.5%	15.5%	20.4%	19.0%
	計	14.1%	15.9%	17.0%	18.9%	22.5%	22.0%	22.1%	29.7%	30.1%	30.2%	32.9%	33.7%

職域検診は該年度および前年度の2年間の受診者数を計上し、これを基に受診率を算定。ただし、2年連続受診者数は把握できず、算定において減じてない。

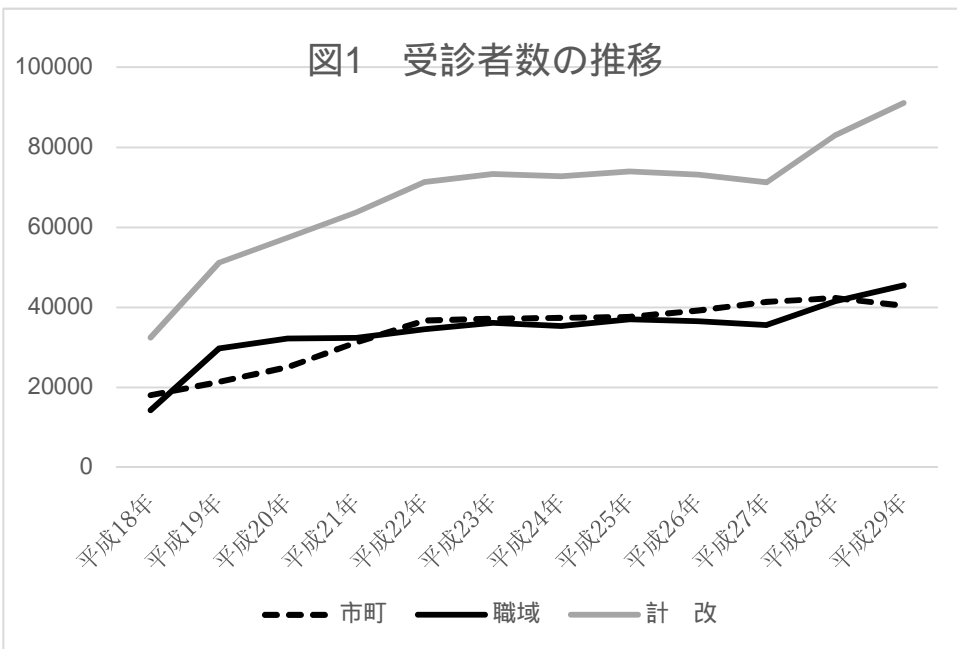


図2 受診率の推移

